担当省庁名: 環境省

拠出金名:気候変動に関する政府間パネル拠出金(IPCC)

国際機関名	国際機関名 気候変動に関する政府間パネル (略称)IPCC						
種 別	国連本体 国連専門機関			○その他			
所轄官庁担当局課名 環境省地球環境局総務課研究調査室							
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率							
	金 額						
	邦 貨	外貨1	外貨2	レート	拠出率(%)	ODA率(%)	
<u>単位</u>		(千スイスフラン)	(千)	1015 015	(注)	_	
平成15年度 平成14年度	14,580	180			(2003年) 3.7	0	
平成14年度	12,780 11,520	180 180			(2002年) 4.1 (2001年) 3.2	0	
17%10十段	11,020	100		10111 - 04]	(20014) 3.2		
拠出上位5ヶ国						1	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
	国 名 率(6)			
1位 米国			56.9		左の率及び順位は 2003年のもの		
2位 気候変動枠	組条約事務局		9.4				
3位 ドイツ			6.2				
4位 イギリス 5位 日本			4.7 3.7				
5世 日本 5.7							
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
世界第一線の科学者が集まり、地球温暖化に関する報告書をとりまとめる活動を行っている。ここで得られた知見は、国際的な地球温暖化防止対策の基礎を与えるものであり、京都議定書の円滑な実施に対して重大な関心を有する我が国としても、本機関は極めて重要である。							
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価							
機能強化のため、下部機関としてIPCCインベントリータスクフォースが、1997年7月に我が国に設置された。また、京都議定書の採択などにより、温暖化対策が本格化するにつれ、IPCCの活動は拡大しており、各国からの拠出金の増額が求められている。							
邦人職員数 うち幹部(D1) 以上	0 人 うち 0 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめ る率		6人 0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト							
ポストの名称	(ランク)	職員氏名		備 考			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画							

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年~2003年)。